国内株式見通し

情報提供資料
2023年5月1日

マーケットの動き（2023年4月24日～4月28日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。
米国地方銀行の経営不安を受けた米国株式の下落とともに円高の進行も重荷となり、国内株式は週半ばにかけて軟調に推移しました。その後、米国株式が上昇に転じたほか、日銀金融政策決定会合にて現行の金融緩和策維持を決定し円安が進行したことを受け、週末にかけて上昇基調となりました。

投資環境見通し（2023年4月）

国内株式相場は底堅く推移

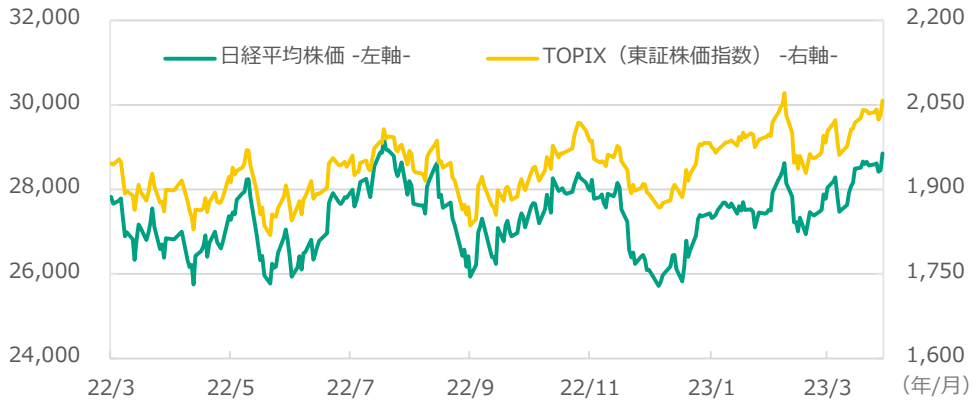
企業業績にとって、中国の経済活動再開がプラスとみられますが、世界的な金融システム不安による信用収縮の影響が下押し圧力になるとみられます。国内株式相場は、欧米を中心とした信用収縮に伴う景気の先行きに対する懸念に加え、次期日銀総裁の下で政策修正に対する警戒感が下押し圧力になるとみられます。一方で、中国景気が早期に回復するとの見方に加え、投資家による国内景気の底堅さを評価する動きも見込まれることから、次第に底堅く推移するとみています。

	4月28日	騰落率			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,057.48	1.10%	4.62%	8.34%	8.31%
日経平均株価	28,856.44	1.02%	4.86%	6.46%	7.48%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202304_outlook.pdf

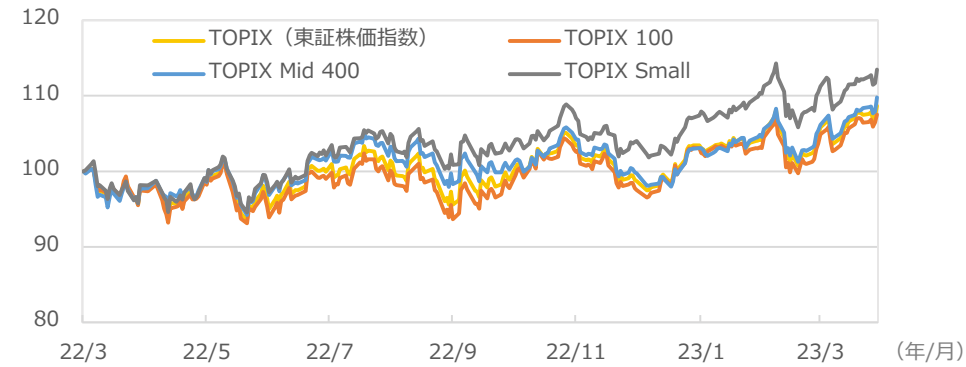
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2022年3月31日～2023年4月28日）



TOPIX規模別指数の推移

（期間：2022年3月31日～2023年4月28日）



※2022年3月31日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

外国株式見通し

情報提供資料
2023年5月1日

マーケットの動き（2023年4月24日～4月28日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。
米国地方銀行の経営不安が再燃し、米国株式は週半ばにかけて軟調に推移しました。その後、米国のIT、半導体大手企業の良好な見通しが発表されたほか、週末には米国景気指数の市場予想を上回る改善がみられるなど、米国IT関連株を中心に買い進まれ相場は上昇しました。
欧州株式市場は、ドイツで半導体用化学品の対中輸出制限を検討するとの報道を受け、米国に劣後しました。

投資環境見通し（2023年4月）

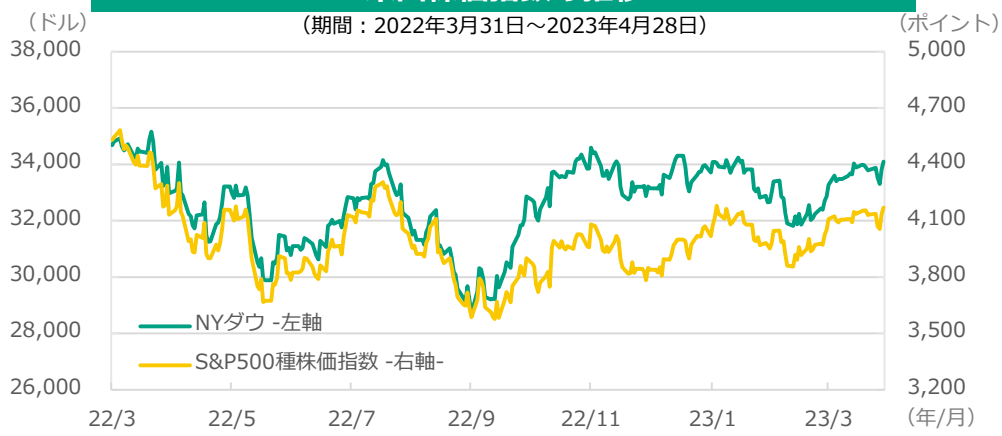
外国株式相場は、米国、欧州とも上値の重い展開

企業業績については、サービス業などに持ち直しの動きがみられることがプラス材料となる一方で、金融引き締め政策による景気への影響に加え、金融システム不安による信用収縮に対する懸念から、見通しが引き下げられる可能性があります。こうした中、米国では金融システム不安に対する金融当局の迅速な対応を受けて、悲観的な見方が一旦は後退したとみられます。しかし、インフレの落ち着きに時間を要するとみられる中、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め姿勢は継続するとみられることから、株式相場の上値は重く、下押し圧力がかかりやすい状況が続くとみています。欧州でも、中国の経済活動再開を受けた外需回復が期待される一方、実質所得の減少から消費意欲の減退が想定され、株式相場は米国市場と同様に上値の重い展開を予想しています。

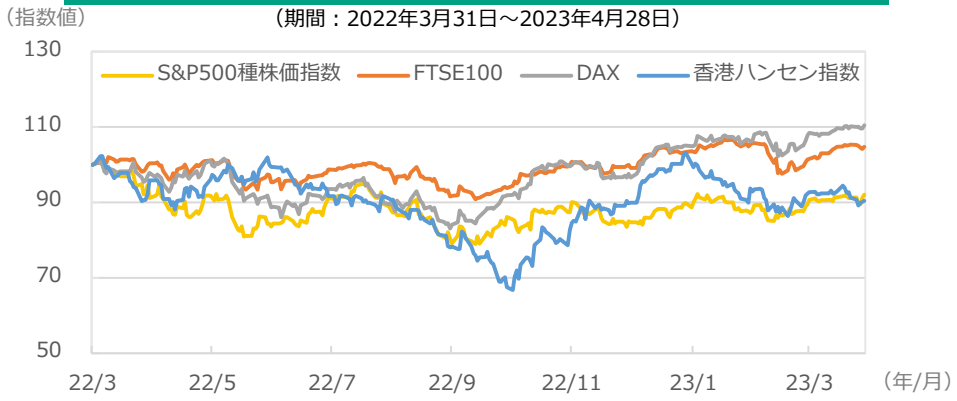
	4月28日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	4,169.48	0.87%	4.99%	6.88%	▲2.75%
NYダウ	34,098.16	0.86%	5.26%	3.76%	0.54%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202304_outlook.pdf

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2022年3月31日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

国内債券見通し

情報提供資料
2023年5月1日

マーケットの動き（2023年4月24日～4月28日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。
週末の日銀金融政策決定会合を前に政策修正への警戒感が残る中、週初は前週末の米国金利上昇が国内債券の売り圧力を高めました。週末には、会合にて現行の金融緩和策維持を決定したことから、超長期債を中心に金利は低下して週を終えました。
クレジット市場は、新発債の発行が限定的となり需給環境は引き締まった一方、信用リスクが高い一部銘柄の需要は限られました。

投資環境見通し（2023年4月）

国内長期金利は上昇圧力が高まりやすい

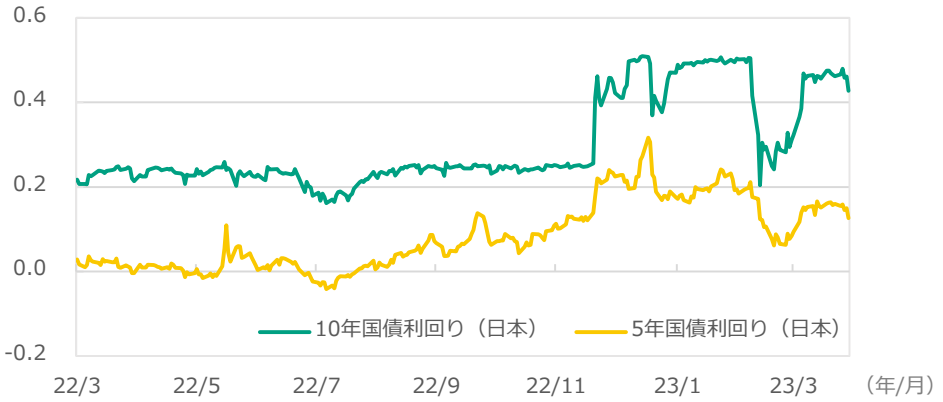
国内長期金利は、すでに賃上げを巡る報道が相次いでおり、インフレ率が賃上げに波及する流れに回帰する動きがみられる中、次期日銀総裁の下で初回となる金融政策決定会合を前に政策修正が意識される場面では、上昇圧力が高まりやすいとみています。ただし、世界的な金融システム不安が広がる中、政策修正には慎重との見方もあります。

	4月28日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.43	▲0.03	0.10	0.20	0.21
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	375.61	0.82%	0.23%	0.79%	▲1.19%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202304_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2022年3月31日～2023年4月28日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2022年3月31日～2023年4月28日）

※2022年3月31日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

外国債券見通し

情報提供資料
2023年5月1日

マーケットの動き（2023年4月24日～4月28日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。
5月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）を控え、相次いで発表された米国経済指標は強弱入り混じる結果となり、米国国債は売り買いが交錯する展開となりました。
欧州国債市場は、5月のECB（欧州中央銀行）理事会を控え神経質な展開の中、金利は低下しました（債券価格は上昇）。

投資環境見通し（2023年4月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともにレンジ内での動き

米国：長期金利は、労働需給のひっ迫やインフレを巡る先行き不透明感が上昇圧力となりますが、中堅銀行の経営破綻に端を発した金融システム不安や信用収縮による景気後退への懸念もあり、レンジ内での動きになるとみています。ただし、金融システム不安を巡って「質への逃避」の動きが広がる場面では、一時的に低下する場面もあるとみています。

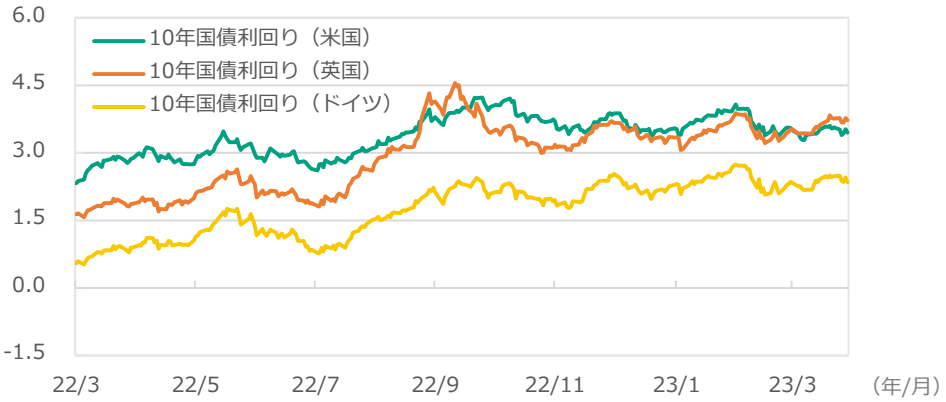
欧州：ドイツ長期金利は、域内コアCPI（消費者物価指数）の高止まりと賃金上昇圧力への警戒感が押上げ要因とみられますが、欧州地域の金融システム不安に加えて、将来の景気後退懸念や、ECB（欧州中央銀行）は引き締め姿勢を軟化するとの見方もありレンジ内での動きになるとみています。

	4月28日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%）（変動幅）	3.45	▲0.12	▲0.12	▲0.57	0.59
FTSE世界国債インデックス除く日本、円ベース(騰落率)	525.91	2.44%	5.14%	▲0.98%	0.74%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202304_outlook.pdf

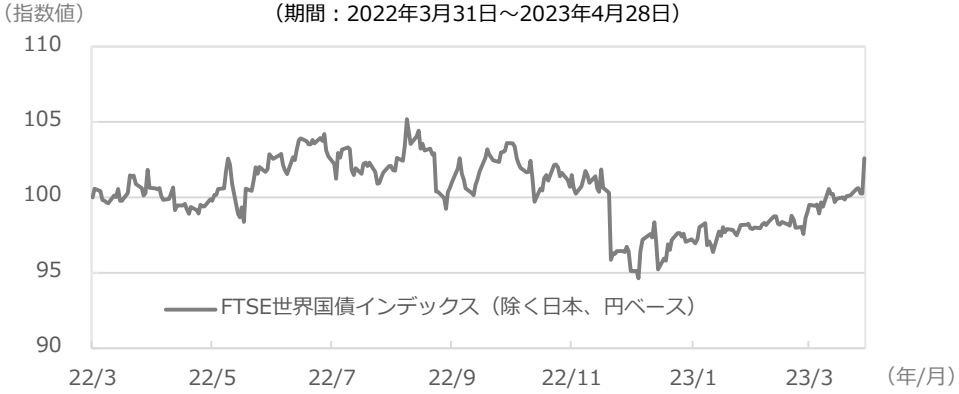
主要国国債利回りの推移

（期間：2022年3月31日～2023年4月28日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2022年3月31日～2023年4月28日）



※2022年3月31日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

国内リート見通し

情報提供資料
2023年5月1日

マーケットの動き（2023年4月24日～4月28日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。
週末の日銀金融政策決定会合を前に政策修正への警戒感から一時下落する局面もありましたが、会合にて現行の金融緩和策維持が決定したほか、インバウンド需要への期待感や円安の進行などを受け、国内リートは上昇基調で週を終えました。
セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

投資環境見通し（2023年4月）

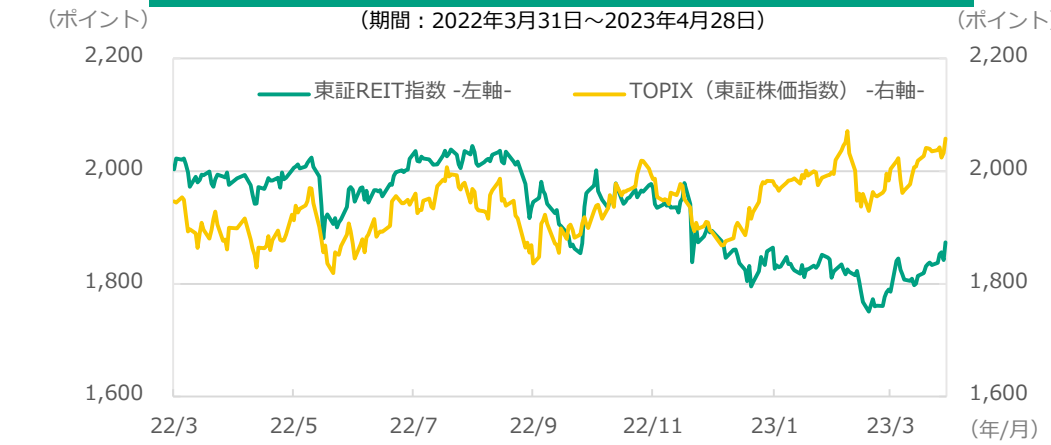
国内リート市場は、上値の重い展開を予想

新年度に入り地銀による国内リートへの資金流入が期待される一方、日銀の金融政策修正観測がくすぶる中で投資家の様子見姿勢が強まるとみており、国内リートは上値の重い展開を予想します。セクター別では、大量供給を控えオフィス需給が緩む一方、国内外の人流の戻りや全国旅行支援の継続によりホテルや商業施設、住宅の需要や賃料回復が期待されます。国内リートは相対的に割安な水準にあるとみられ、日銀長短金利操作撤廃後に金利上昇が一服すれば物流セクターを中心に買戻しが入るとみています。

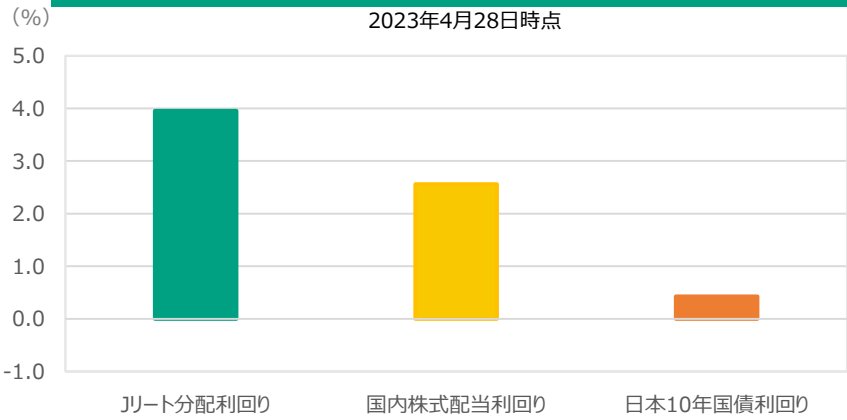
	4月28日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,873.45	2.19%	5.46%	▲4.65%	▲5.18%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	2,057.48	1.10%	4.66%	8.34%	8.31%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

為替見通し

情報提供資料
2023年5月1日

マーケットの動き（2023年4月24日～4月28日）

先週の為替市場は前週末比、米ドルは対円で上昇（円安）しました。
米国金利の低下に伴い米ドル売りが優勢になると、週半ばにかけて米ドルは一時133円付近まで下落しました。週末には、日銀金融政策決定会合にて現行の金融緩和策維持を決定したことから早期の政策修正観測が退き、米ドルは136円台前半まで上昇して週を終えました。
ユーロは前週末比、対円・対米ドルともに上昇しました。

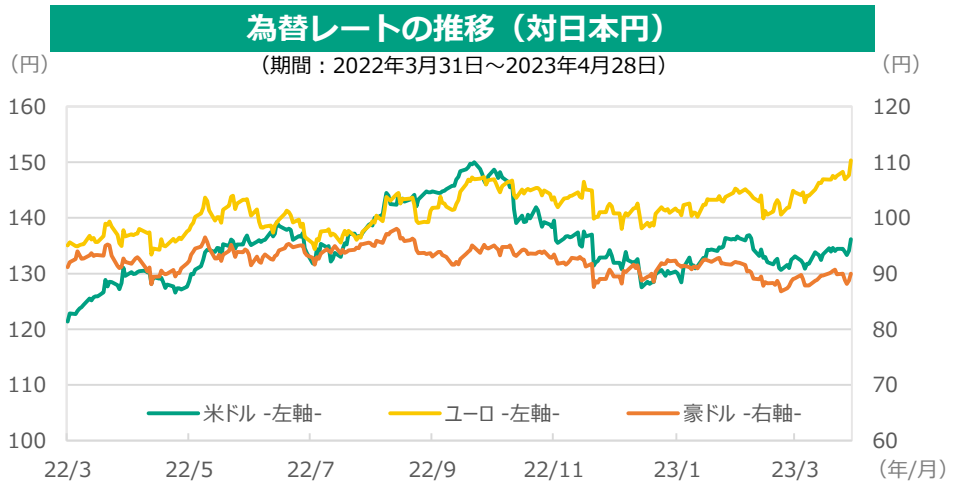
投資環境見通し（2023年4月）

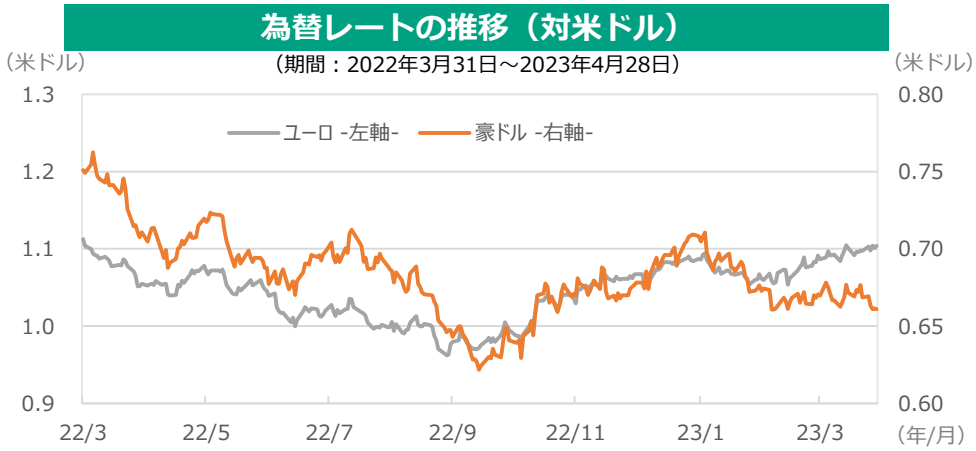
米ドル、ユーロともに円に対してレンジ内での動き

インフレを巡る先行き不透明感が残るものの、金融システム不安を背景にFRB（米国連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）が金融引き締めペースを緩めるとの見方がありますが、エネルギー価格高騰を背景とした日本の貿易赤字は円安要因と考えられることから、米ドルやユーロは円に対してレンジ内での動きになるとみています。ただし、日銀の政策修正の動きは当面意識されるとみられることから、円高圧力のかかりやすい状況は続くとみています。

	4月28日	変動幅（円）			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
米ドル/円	136.17	1.73	5.20	▲11.35	5.15
ユーロ/円	150.33	2.80	8.45	3.56	12.54

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202304_outlook.pdf





※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

使用インデックスについて

●TOPIX は、株式会社ＪＰＸ総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX の指数値及びTOPIX に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社ＪＰＸ総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード＆プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会